

經濟論叢

第七十二卷 第六號

マルクス死後七十年記念號

- マルクス經濟學の現代的意義……………岸 本 誠 二 郎 (1)
- 剩餘價值率・利潤率・利益率……………岡 部 利 良 (10)
- 資本制生産社會の基本的矛盾と恐慌…吉 村 達 次 (33)
- マルクス「經濟學批判體系」研究序説
……………吉 信 肅
齋 藤 博 (50)
- 林業地代論の一考察……………鶴 嶋 雪 嶺 (89)
-

〔昭和二十八年十二月〕

京都大學經濟學會

資本制生産社會の基本的矛盾と恐慌

——宇野弘藏氏「恐慌理論」における

所謂「勞働力商品」について——

吉 村 達 次

宇野弘藏氏の多年にわたる恐慌論研究は近著「恐慌論」において一應の結實を見た如くである。また以前の諸論稿における教授の特異な見解が、この近著において綜合的に且より一層徹底的に展開されている點からも一つの到達點を示すものと云えるであろう。氏の恐慌論の特徴は次の五つに大體要約することが出来るであろう。

一 恐慌の根本原因たる資本制生産社會の基本的矛盾を、マルクスやエンゲルスとは違つて資本蓄積に對する勞働者人口による制約において見ようとされること。

二 勞働力商品の特異な運動形態を反映し得ないところの、従つてそれ自體としては「資本制生産の根本矛盾」を反映しないところの社會的總資本の再生産過程の表式は、單に恐慌の抽象的可能性のみを示すものとして、恐慌理論の展開の上に本質的な役割を何ら與えられていないこと。

三 資本論第三卷第十五章「(利潤率の傾向的低落の) 法則の內的諸矛盾の開展」において恐慌の必然性、周期性の原因が示めされ、且この諸矛盾が勞賃騰貴による利潤率の低落という關係——宇野氏独自の「基本的矛盾」の

表現——を基礎として、展開さるべきものとしてゐること。 四 貸付資本或は利子率に特殊な役割が與えられてゐること。 五 宇野氏の所謂「原理論」としての恐慌論の性格、及び崩壊理論の關係、以上の五點の中、本稿においては第一の宇野氏獨特の見解にのみふれ、他は別稿に譲る。

一

(一) リカアドオ―セイの古典的調和論に對するマルクスの批判點の一つは、恐慌現象がそこにおいてのみ可能であるところの資本制生産社會を單純商品生産社會、更には物々交換社會にすりかえることによつて、彼等の恐慌否定論が導き出されてゐることを指摘したところにあつた。マルクスは單純商品生産にふくまれる恐慌の抽象的可能性が——リカアドオ、セイはこれすら否定したのであるが——「占有の過程」「剩餘價値の生産」としての「資本制生産の一般的諸條件」(剩餘價値學說史第一卷第二編二六六頁)によつてのみ現實性に轉化しうることを強調し、そこに「恐慌の原因」(同上)を見た。マルクスによつて恐慌理論の土台に据えられたこの命題は、「デューリング氏」の過少消費説を批判したエンゲルスによつて、更に明確な規定があたえられた。彼によれば「社會的生産と資本主義的占有との間の不調和(矛盾)」(反デューリング論第三編二章)という資本制生産様式の本質的根本的矛盾は次の二つの矛盾すなわち第一に「ブルジョアジーとプロレタリアートの矛盾」、第二に「個々の工場における生産の組織化と全社會における生産の無政府性との間の對立」として現象し、資本制生産は「それに内在する矛盾のこの二つの現象形態をなして」運動し、不可避免的に生産と消費の衝突を惹き起し、周期的な「不完全循環」をえがくのである。

エンゲルスの後にはレーニンがナロードニキ批判において、二人の先人によつて與えられたこの根本命題に依據

し、正しくそれを發展させた。「第一の（シスモンディの）理論は、それら諸恐慌をば、生産と労働者階級の消費とのあいだの矛盾によつて、説明している。ところが第二の（マルクスの）理論は、生産の社會的性質と占有の私的性質とのあいだの矛盾によつて、説明するのである。したがつて第一の理論は、現象の根源を生産の外部（消費）に見るのであるが、第二の理論は、まさに生産の諸條件のうちに、その根源を見るのである。……第二の理論は、生産と消費とのあいだの矛盾という事實を……否定しない。しかし……それに相應した從屬的な地位を與えている。」

（「ローレンツ論議集」）

（「三書房」）

とし、資本主義の基本的矛盾と所謂「内在的矛盾」「生産と消費の矛盾」との連繋を明かにした。

次いでスターリンは、資本主義諸國のブルジョアジーや第二インターの指導者達の本質的には俗流的調和論につながる不均衡説であり資本主義の枠内で恐慌を救済せんとする願望の所産たる諸々の恐慌理論に對して、同じく「恐慌の基礎は、生産の社會的性質と生産の諸結果の資本主義的占有形態とのあいだの矛盾のうちにある」（「拓論スターリン全集」）
（「拓論スターリン全集」）
という命題を對置した。

（一）科學的恐慌理論にとつて、恐慌の原因を資本主義の基本的矛盾に求めることが如何に決定的に重要なことであるかは、以上述べたことから最早明らかであろう。ブルジョア的均衡論或は過少消費説に對する批判もこの矛盾から出發しなければ充分ではない。従つて、今日マルクスの資本論に依據しつつ恐慌理論を展開される宇野氏が恐慌の原因を「資本主義社會の根本的矛盾」に求められることは何ら異とするに足りないであろう。けれども同一の表現は必ずしも内容の同一を意味しない。氏はこの表現の中にどのような内容を盛ろうとされるか。以下において先づ氏獨自の見解を追求しよう。（「恐慌論」序論四を中心にして述べる。）

宇野氏はまず恐慌の可能性の要因と必然性の要因とを區別すべきことを次の如く説かれてゐる。「商品生産一般」

においてはもとより、社會的總資本の生産物の實現——再生産表式によつてその條件が示めされる——においても無政府的生産のために不均衡を生ずる可能性が常に存在している。けれども不均衡が單に資本制的には需要に應じていくらでも生産しうるところの普通の商品生産物に關していはれる限り、資本制生産は價格變動の法則利潤率平均化の法則によつてこの不均衡を自動的に調整しうる機構を確立していると見るべきであるから、なお恐慌の可能性を必然性に轉化しうる要因を自らのうちにふくんでいるとはいえない。だから「單に無政府的に盲目的に生産されるということのみから恐慌の可能性を強調することは、他の一面を見失うものとして、決して資本主義を理解する所以ではない。資本主義はそんな簡單なものではない」と。しかば「簡單でない」所以を氏はどこに求めらるのであろうか。普通の商品生産物と並んで資本自らが商品として生産するわけにはいかなないところの特殊な商品、勞働力なる商品が、資本制生産並びに再生産の不可缺の基礎條件として商品の仲間に入つてくるために、資本制生産社會は單純な商品生産社會とは異つた複雑さをもつようになるというのである。資本によつて自由に生産することが出来ないというその性格からして勞働力なる商品は資本の蓄積過程の特殊形態に照應して他の商品とは異なる独自の運動形態をとる。資本制生産がその蓄積を遂行するためには追加勞働力の獲得を不可缺の條件とすることはいうまでもないが、勞働人口の増加は本源的にはその自然的増殖にまたねばならない。資本蓄積の増加度がそれを追いつく場合には、賃銀は不可避的に騰貴し利潤率は低下し資本の蓄積は停止する。この制約を資本制生産は資本の有機的構成變化による相對的過剰人口の排出をもつて打破し、かつそれによつて「資本は一社會を支配し得る現實的基礎を與えられる」のであるが、「勿論、資本は完全にその制約を脱するわけではない」。相對的過剰人口は資本が自ら「生産」するものであるが、それでもやはり「資本の商品生産物」としてではない。つまり勞働力の維持ま

たは増殖が勞働者の自然本能にまたねばならないということには結局は變りがない。だから資本も自然人口に制限されることなく或程度まづ擴大再生産をつづけうるが、無制限の擴大は勞働力人口の側からの「制限」を脱れることは出来ない。「この勞働力なる商品が、資本にとつて如何に有利に利用し得られる程に與えられているか否かは、資本の生産物が資本として機能し得るか否かを決定するものとなるのであつて、生産の擴張と停滯もこれによつて特殊の形態をもつて、常識的には理解し兼ねる仕方によつて決定される」。ここに宇野氏は資本主義の「根本的弱點」をなす矛盾を看取したのであつた。即ちこのような特殊な性格をもつ「勞働力の商品化」が一方に資本主義社會の根本的基礎をなしながら、他方それを終局的に制約するという事情こそ資本主義の根本矛盾であつた。

(三) このように多くの先人の思想とは異なる氏獨自の見解から必然的につぎのような歸結が導かれる。勞働力を所與のものとして前提した上で社會的總商品生産物の實現のみを表現する社會的總資本の再生産の表式は、勞働力商品の特有な運動を基礎とする資本制生産の根本的矛盾を反映し得ない。従つてそこにしめされる不均衡も商品經濟一般に共通な矛盾(無政府性)の表現以上のものではなく、また不均衡そのものも單に偶然的現象としてしか生じ得ない。かくて再生産表式が氏によつて恐慌論の中心部から排除されたのは當然と言わねばならぬ。

次にかの「根本矛盾」は、資本蓄積を單に制約するだけでなく、周期的に制約する。^(註)そこで宇野氏によれば周期性こそ恐慌の必然性の最も特徴的な契機たるものであるから、周期性の原因たるものは、必然的にまた恐慌の原因でもなくてはならぬ。無政府的生産による社會的總資本の再生産の均衡條件の攪亂も、生産と消費の矛盾という事情も、恐慌という強力によつてのみ解決される程の不均衡攪亂を生みだすかもしれないが、その周期的必然性を規定するものではない。こうして次の結論が引き出されたのである。「恐慌現象が資本主義社會の根本的矛盾の發現

として、そしてまた同時にその現實的解決をなすということは、この勞働力の商品化にその根據を有しているのである。^(註一)

〔註〕 勞働力商品化に根據をもつかの「矛盾」の周期的に社會的生產を制約する特殊のプロセス（副次的諸要因の作用は省略する）は次の如きものである。好況期には、それに先行する不況期において形成されたところの價值的に減少し有機的に高度化した資本とそれに伴つて生じた過剰人口・低賃銀とを基礎として、資本の蓄積が行われる結果、當分は有機的構成に變化なきままで、資本の擴大再生産が進行する。過剰人口は吸収され、漸次賃銀は騰貴し、遂に資本蓄積が追加勞働力の増加を越えて増大するや、賃銀騰貴も急速となり、利潤率（または剩餘價值率でもよい）を低下せしめるに到る。かくて資本過剰が生じ、それは更に資本相互の競争をひきおこし、かえつて資本の擴張を促しますます資本過剰をはげしくするのであるが、結局利率の昂騰のために、低下した利潤率では利子の支拂が不可能となるに到つて、漸くその過剰は表面化し恐慌となる。次いで過剰資本の破綻、人口の過剰、賃銀低下、有機的構成高度化による、生産力の向上から、不況期に入る。

（四） 以上のことから、氏獲得の「根本的矛盾」に關連して明かなことは、第一に宇野氏の「根本矛盾」とマルクス、エンゲルスの「根本矛盾」とが全く異なる内容のものであるということ、第二に宇野氏は「根本矛盾」を周期性の原因とすることによつて同時に恐慌の原因ともされているということ、第三に本質的には直接的生産過程そのものに屬するところの「根本矛盾」が直ちに事實上の恐慌（資本過剰）をひきおこし、商品の過剰（流通—實現過程での現象）は單にその受動的反映にすぎないものとされていることである。以下これらの點を検討する。

二

（一） 宇野氏が恐慌の根本原因と見なしているところの「勞働力商品化による資本蓄積の制限—賃銀騰貴・利潤率

低下」という命題が、資本論第三卷において展開されているような長期的傾向としての利潤率低落の法則と區別されるべきことは宇野氏自身も云つておられることであるが、重要な點は、むしろ勞賃騰貴のみに利潤率低下の原因を求めようというこの命題が本來的には資本の直接的生産過程に屬すべき性質のものだということである。利潤率の變動は、長期的にもそうであるが、短期的にも勞賃の變動によつてのみ制約されるものではない。それは、CとVとの間に使用價值的にも價值的にも起りうるところの錯綜した變化の總體によつて制約されるのであつて、それらの變化が利潤の量及び率という單純な數量の變化に集約されるところに利潤形態の特殊な役割があるものと見ればならない（この點は別稿に詳説する）。しかるに勞賃の變動のみが利潤率の逆比例的變化をもたらす要因として考察され、他の要因は不變と考えられている限り、社會的には支拂勞働と不拂勞働の比例の變化のみから起るところのMの變動と本質的には何等異るところはない。従つて氏によつて、資本蓄積の契機としてこの問題が提起されている限りは、資本論第一卷第七篇で、實現の問題や所得形態を捨象し直接的生産過程の「單なる契機」として抽象的に考察された、資本蓄積と勞働者人口との特殊な關係の分析と全く同じ斷面で考察されているものといわねばならない。氏自身も「經濟原論」において「資本蓄積の一般法則」を説明するところで、既に次の如くいつておられることからして、そのことを肯定されているものと考へて差支えないであらう。「近代の産業の發展の一般的過程……循環過程は……なお資本自身の間の競争の特殊な要因をもつてしなければ明らかにすることは出来ないものであるが、根本的には産業予備軍の形成と利用とによつてあらわれる、資本主義の一定の發展段階に特有な、しかもまた同時に最も典型的な現象である」（『經濟原論』上、卷三七頁）と。またいわれる、「元來商品でもなければ、資本の生産物でもない勞働力を商品化しこれを基礎にして、資本家的生産を社會的に確立するためには、それ（循環過程）は避くべからざる廻り道

である」(同上)と。

かくの如く直接的生産過程の契機としての資本蓄積過程において恐慌の原因が與えられているのであるから、その限りでは直接的生産過程に恐慌のエレメントを追求するマルクスと一應一致しているものと見なければならぬ。實は氏の場合は單に恐慌の原因というだけでなく、周期性の原因も、従つて恐慌そのものも根本的には、既にこの段階で與えられているのであるが、その點の批判は後に譲らねばならぬ。ともあれ以上の事が明瞭になるならば、この同じ直接的生産過程において、マルクス自身はどのような根本矛盾を見たか、或は資本蓄積の問題をどのような根本矛盾の展開として取扱つたかを検討することによつて、宇野氏によつて發見され「根本矛盾」と見做されたものの正確な位置を先づ明らかにしなければならぬ。

(二) 資本の再生産のために必要にして且充分な條件は生産の二要因たる資本(生産手段或は生活手段)と勞働(勞働力)が、價值的にも使用價值的にも再生産の規模に適合して調達されていることである。資本蓄積においてはさらに、剰余價值が資本へ轉化するに必要な追加生産手段と追加勞働力とが調達されなくてはならない。それらは實現上の形態變化から生ずる特殊條件を捨象すれば、特定の使用價值をもつた一定量の商品として存在しなければならぬ。しかればこれらの生産諸條件は如何にして調達されるであらうか。マルクスの分折に従えば單純再生産においても資本としての生産手段は結局のところ剰余價值によつてのみ得られるのであるから、資本制生産が資本家による剰余價值の占有の過程である限りは生産手段もまた必然的に資本家の手に歸するであらう。資本制生産の他の條件たる勞働力もそれが商品として價值通りに支拂われている限り、一方では再び自己を勞働力として市場に提供せざるを得ないし、他方では賃銀の消費によつて自己及び家族の維持増殖をも行うのであるから、資本家は賃

銀を支拂つたのちは、勞働力の確保を勞働者自身の自己維持本能と生殖本能に安んじて委ねることが出来る。かくて單純再生産の條件は資本制生産そのものによつて生み出される。

次に剩餘價値の資本化による擴大再生産の場合も事態の本質には變りはない。剩餘價値が資本に轉化されうるためには、その價値を體化する剩餘生産物が他の生産部門において生産され、追加資本として機能するに適した物象的諸成分を含んでいなければならないが、それらが過不足なく提供されうるために必要な資本主義的調整機構については暫く問わないとすれば、かかる追加生産手段たるべき剩餘生産物が絶えず調達されうる可能性もやはり資本制生産そのものの中に常に存在しているのである。資本制生産の規制的動機は資本家の個人的消費でなく無限の利潤追求であり、従つて不斷の擴大再生産こそは資本の正常な状態であるから、資本家はあらゆる努力をかたむけて剩餘價値の中出来るだけ多くの部分を資本に轉化しようとするのであるが、そのためには追加資本に轉化されうべき剩餘價値を體化しているところの剰余生産物が常に益々多量に市場に放出され且實現されねばならぬであらう。しかるにそれはそれで他の資本が自分の剩餘生産物を實現して得た剩餘價値を追加資本として投下するということになれば市場で消化されえないであらう。かくて資本制生産が無限の利潤追求の生産方法として絶えず再生産されるためには、不斷に商品の過充(over)が存在しなければならぬし、また存在しうるのである。追加勞働力についても、資本蓄積の速度を掣象すれば、勞働者に支拂われる普通の賃銀が彼等の生活維持のみならず家族の増殖をも保證するに足ると前提される限り、資本制生産自身によつて本質的には解決されるものと假定してよいであらう。他方この追加勞働力を雇うべき資金は勞働者が過去に生産した剩餘價値の中から資本家に提供されるであらう。こうして擴大再生産のための追加的生産條件の補填もまた資本制生産自體がこれを解決するのである。

〔註〕 追加労働力の充足が、貨幣の價值通りの支拂いが保證されてゐる場合には、人口の自然増殖によつて解決されるという上述の假定は、後に資本蓄積の實存條件として相對的過剰人口が示めされてゐることから考えると稍々奇異に感じられるかも知れない。けれども資本蓄積の量及び速度を度外視する今の場合、何らかの追加労働力が資本制生産そのものによつて提供されるということがありさえすれば、資本蓄積は何ら外部的諸事情に依存することなく自ら再生産の諸條件を生み出しつつ進行しうるはずであるから、資本蓄積の現實的可能性を證明することは、一應はそれで出来るわけである。蓄積の量及び速度が問題になる場合の追加労働力の問題は次節でふれるであらう。

このようにして資本制生産はその資本制的再生産の諸條件を自ら生み出し充足するのであるが、それを可能ならしめる根據は、上に述べたことから既に推察される如く資本制生産様式の獨自的性格を規定するところの「生産の社會的性質と占有の資本制的性質の矛盾」に他ならない。資本制生産が剩餘價値の占有の過程であるということこそそれを可能ならしめる根據であつた。しかも資本の蓄積過程——資本の不斷の擴大再生産——が問題となつてくると、この矛盾は最早個々の生産内部を規定するだけではなく全社會にわたつてその性格を刻印する。個々の生産過程は夫々自らの生産内部におけるこの矛盾を基礎としながら、他の生産過程における同じ矛盾にも依存する。

それはすでに見たように擴大再生産における追加資本の投下の場合に最も鮮明にあらわれた。資本家は過去の不拂労働によつて益々多量の現在の不拂労働を取得する條件を獲得するのであり、またそれによつて始めて自分を資本家として維持することが出来るのであるが、そのためには追加労働者が個別的偶然的に存在するというのでは充分でなく、社會的に不斷に且擴大される規模で存在し、資本の蓄積欲に即座に應じ得なければならぬ（不要となれば何時でも生産の外に放り出すのであるが）。換言すれば資本家は労働者が階級として存在することによつてのみ自己を維持しうることを意味している。また社會的生産力の發展は相互に資本家を利し労働者階級に對する收奪を増大

することは説明するまでもなく明らかであろう。資本蓄積の進行と共にこのような對立は發展し全社會の兩階級への分解を促進するのであるが、それと共に社會的生產と資本家的占有の矛盾もまた發展、成熟し、全資本主義社會を抱括的に規制する内容をもつていたるのである。^(註)そして一度矛盾がそのようなものとして確立するならば、社會のすべての生産手段と勞働力が各生産部門に分配され且再生産される形態も根本的にはこの展開した矛盾によつて規定されることになるのである。

〔註〕レーニン「人民の友とは何か」^(世紀書房 版七八頁)「資本主義的生產による勞働の社會化は、人間が一つの場所において勞働するということ(これは過程の一つの部分にすぎない)から成り立つのでは全くなく、資本の集中にともなつて、社會的勞働が専門化し、各々の當該産業部門における資本家の數が減少し特殊な産業の部門の數が増大すること、すなわち、多くの分散的な生産過程が、一つの社會的生產過程へ融合することから成り立つのである。……こうしてすべての生産は、一つの社會的生產過程へ融合するが、他方、各々の生産は、個々の資本家によつていとなまれ、その資本家の自由意志に依存し、諸々の社會的生產物を資本家の私的所有に引きわたす。かくして生産形態が、占有形態にたいして非調和的に矛盾するにいたることは、明白ではあるまいか?」

(三) かくて宇野氏が資本主義の特質を根本的に規定するものとして擧げたところの勞働力商品化という事實は、成程最初は資本制生産の不可缺の前提條件としてあらわれるけれども、一度資本制生産が自らの脚で立ち全社會を支配するに至るや、資本制生産そのものの或は上述の「根本矛盾」の必然的成果としてあらわれざるを得ないのである。すなわち勞働者人口の自然的増殖も、最初は、——本源的蓄積の場合——外的にあたえられたものであるが後には資本制生産そのものによつて規定されるということになるのである。従つてまた勞働力の商品としての實現は資本蓄積の諸様式に應じて特殊の形態をもつて行われるとはいへ、根本的にはやはりかの基本的矛盾によつて規

定されるといねばならない。むしろ特殊形態そのものがこの自然的制約をのり越えんとする「基本的矛盾」の展開によつてあたえられるのである。「社會的生產と資本主義的占有」の矛盾こそはその他の一切の矛盾を規定するところの主要なものであり、勞働者人口による資本蓄積の制限の如き矛盾は派生的な從屬的な矛盾といねばならない。ところが宇野氏は先にレーニンの「ローマン派經濟學批判」から引用された一句を取上げて、(七三頁)、次のように云われる。

「……しかしこの矛盾（生産の社會的性質と領有の私的性質の間の矛盾）も、勞働力の商品化によつて資本主義社會の本質的矛盾となることを理解されなければ、恐慌を眞に解明するものとなるわけではない。單に生産の社會的性質と領有の私的性質との矛盾ならば、資本家的商品經濟に一般なものであつて、それは、恐慌の可能性を強化するものとはいへるが、その必然性の根據をなすものではない。」と。

先づ後半の部分から先に検討するならば、既に見たように資本蓄積の進行と共に「根本矛盾」は全社會的範圍において漸次支配的な矛盾となるのであるが、その完全な支配はいうまでもなく歴史的には産業資本の確立期、全般的恐慌の開始期以後に始まるのであつて、従つてかかる意味における矛盾は宇野氏のいわれるごとく「資本家的商品經濟一般に共通なもの」では決してない。さればこそマルクスもまたこの矛盾を、一應完成した資本主義たる産業資本の時代以後においてのみあらわれる特殊の現象としての恐慌の根本原因たらしめたのである。この矛盾こそ恐慌のエレメントとして、恐慌をその現實の發現にいたるまで規定するのである。次に宇野氏の意見の前半についていえば、たとえば恐慌をふくむ産業の循環過程は相對的過剰人口という勞働力の特殊な運動形態の出現によつて始めてその實存條件を得ることは確かにそうであるが、相對的過剰人口を含めて、總じて追加勞働力は既に述べたようにまた後にふれるように産業資本の時代に支配的となる「根本矛盾」によつてその生成を規定され、そこから

派生した現象にすぎないのであるから、むしろ「根本矛盾」の確立を間接に示すものと見るべきであつて、その逆ではない。

以上において「社會的生產と資本主義的占有」の矛盾こそが資本蓄積の全過程を根本的に規定しているというところを、この矛盾が再生産或は蓄積の諸條件を充しつゝ資本制生產の發展を可能ならしめている諸事情について最も一般的な検討を行いつつ明かにしてきた。次に「資本蓄積の一般法則」の範圍内において、資本蓄積の異なる二様式から生ずるところの「勞働力商品化の特殊形態」を、それが宇野氏のいわれるように周期性の原因たりうるか否かという點から問題とするであらう。

〔註〕ここに一般的法則というのは次の理由による。ここでは資本の蓄積を直接的生產の單なる契機として資本主義のより具體的なより特殊的な諸契機を捨象して考察した限り、資本蓄積の最も一般的な法則であり、またその内部で展開される諸段階も生産過程における資本の形態に即しての展開であるかぎり、より具體的資本形態に對してはなお一般的なものにすぎない。

三

(一) 資本蓄積にともなつて生ずる生産諸條件就中勞働力補填の問題は、資本制生產の根本矛盾との關連において、本質的には一應明らかにされたのであるが、資本蓄積の量及び速度が問題となるや、生産手段と勞働力とは商品として夫々が運動する形態は異なるを得ない。生産手段が需要に應じて自由に生産されうるものとして一應は假定しうるに對し、勞働力の方は自然増殖の制限がやはりその商品としての運動を賃銀の變動を媒介として特殊的に規定していることは否定できない。従つて勞働力の量の問題が資本蓄積過程の特殊的契機として、取上げられなけ

ればならない。「資本制蓄積の一般的法則」においてはこの契機の解明が最も重要な課題となる。資本蓄積に伴う勞働力商品の特殊な運動形態の第一は、資本構成に變化なき場合において、資本蓄積の増大が勞働人口を吸収し、或は追加勞働力の増加を追い越すならば、不可避免的に賃銀は騰貴しその結果生じた利潤の低下から、蓄積の停滞が起りそれに應じて賃銀もまた低下するという過程をたどる。この過程が支配的になるのは現實には資本制生産の一つの特殊の段階（原始的蓄積）にすぎず、一度近代社會の基礎が確立し、有機構成の高度化による不斷の蓄積が支配的となるや、それはますます短縮されるところの蓄積の「中休み期」の特徴をなすにすぎないものとなる。第二は有機的構成が高度化する場合である。これはいうまでもなく、Cに對するV部分の不斷の減少、相對的過剩人口の形成を意味するものであるが、同時に資本の巨大な膨脹力の發現でもあり資本の蓄積度の増進を促すものでもある。だから逆に追加的勞働力の補充従つてその主要源泉たる相對的過剩人口は自分がそこから排除された資本制生産そのものの質存條件となる。この場合賃銀は勞働者階級が現役軍と豫備用とに分裂する比率の變動によつて規定される。従つて資本の膨脹及び收縮こそそれに伴つて生ずる過剩人口の吸収・排出を通じて賃銀變動の終局的規制者となるのである。

(二) さて、これらのことから、宇野氏は勞働者人口の制限による資本蓄積の「ジグザグ」的廻り路、循環過程の必然性を、従つて恐慌の必然性をも導き出したのであるが、それは正しいであろうか。先に引用した「經濟原論」からの一句にもうかがえるのであるが、宇野氏は次のようなマルクスの言葉から、自分の學說とマルクスのそれとの一致を確認されているようである。

「近代的産業の特徴的な生活經路——中途により小さな動搖はありはするが、中位の活氣・高壓の下での生産・恐慌および沈

滞の諸期間からなる十年目毎の循環という形態は、産業予備軍または過剰人口の絶えざる形成、大なり小なりの吸収、および再編成に立脚している (Verleuten auf)。さらに産業循環上の有爲轉變はまた、過剰人口を補充し、そしてその再生産上の極めて精力的な諸能因の一つになる。」(資本論第一卷第四分冊一四三頁)と。或はまた、「かくして、近代の産業の全運動形態(生産規模の突然・且つ間歇的な膨張、及びその突然の收縮)は、労働者人口の一部分の、失業者または半失業者への絶えざる轉化から發生する (wachsen aus)。……ひとたび一定の運動に投げ入れられた天體が絶えず同じ運動を反復するのと全く同様に、社會的生產も、それが一度かの交互的な膨張および收縮の運動に投げ入れられるや否や、たえず同じ運動を反復する。結果がさらにまた原因となる。そして自分自身の諸條件を絶えず再生産する全過程の有爲轉變は周期性の形態をとる。この周期性にしてひとたび確立されるならば、經濟學でさえも、相對的な……過剰人口の生産を、近代的産業の生活條件として把握するのである。」(同上、一四四―一四五頁)

けれどもこれらの言葉は少し注意してみれば決して宇野氏の見解を肯定するものとはいえない。近代産業の全運動形態が過剰人口から「發生する」とか或は「立脚する」とかいつているのは、循環運動それ自體が過剰人口の運動を原因として起るというような意味ではない。マルクス自身「過剰人口は、その逆に、資本制蓄積の槓杆となる、いな資本制生産様式の一質存條件となる。」(同上、四二頁)といつているように、あたかも魚が水中で發生し、後にその生活を水に依存している如き意味において、膨脹收縮の生活を繰り返しうる「質存條件」をなすということに他ならない。それは決して、「根本的には産業豫備軍の形成と利用とによつてあらわれる資本主義の……典型的現象(恐慌)」という宇野氏のいわれるような意味では恐慌の原因とはいえない。勿論このような労働人口による制限は勞賃騰貴、利潤率低下を通じてこの資本の循環過程に何らかの反作用を及ぼしうるであらう。けれどもそれが現實にそのようなものとして作用する場合には、利潤率低下に作用しうる多くの諸要因の一つとしてのみ作用するのであつて、それが唯一の決定的な要因であるとはいえない。何となれば、賃銀に關しては資本制生産は有機的構成高

度化にもとづく過剰人口の排出によつて、資本に有利な範圍にそれを抑えうる機構をもっているからである。またこのような調整は、宇野氏が考えられるように必ずしも恐慌によらねばなし得ないというものではない。むしろ賃銀騰貴を克服するための資本家の眞摯な努力は恐慌の結果としてあらわれてくるのであつて、これがあたかも資本家の眼には、賃銀騰貴こそ、恐慌の原因であるかの如く映ずるにすぎない。

(三) 勿論一應理論的には、資本構成に變化なく蓄積が或程度以上に進行した場合、労働人口の吸収によつて賃銀が騰貴し、利潤率も低下し、結局追加資本をもつても利潤量が増加しないというような所謂「極端な場合」がありうるであらう。けれどもそのような可能性は資本構成の高度化による資本蓄積が一般的な様式とするところの産業資本の確立期、従つて周期的恐慌の始まる時期においては益々少いものとなる。萬一起り得たとしても、賃銀の騰貴がそのような程度に達しうるかどうかということは一にかかつて資本膨脹の度合如何にかかわることであり、その膨脹がそれ程の程度にまで達しない中に收縮するならば、それにつれておこるところの賃銀低下は労働人口の制限とは全く無關係な一現象にすぎず、むしろ資本の自立的な循環運動の反映にすぎない。結局資本の行う膨脹收縮運動の動因が必ず労働人口による制限——賃銀騰貴ということから與えられねばならないという理由は一つもない。勿論現實には景氣の變動に相應する賃銀の騰落ということも大體規則的に起るけれども、それも根本的には全く資本自身の運動に規定された派生的現象にすぎない。それではこのような資本の運動が如何にして起るかという點になると、この直接的生産過程の内部では解答はまだ與えられない。それは流過過程への反射を経て、更により具體的な段階へと進み、その必然性は與えられるのである。それにも拘らずこの段階で敢えてマルグスが産業循環の周期性の問題を取上げた所以は、資本制生産の基本的矛盾の展開が或一定の段階においてその特殊の契機として必然

的に生み出す周期的産業循環は一度現れるや、逆に、生産過程内で行われる資本蓄積の様式を規定し、更に、相対的過剰人口の吸引、反撥の運動に自らを投映せざるをえないのであつて、かくて生ぜしめられた過剰人口が今度は資本蓄積の質存條件として不可欠の要素となるという點にある。

(四) マルクスが「第二十三章」において相対的過剰人口の問題を採上げたことの最大の意義は、それが資本の膨脹收縮の質存條件をなすということにあるのではない。資本蓄積そのものを、資本の勞働に對する專制的支配、勞資對立を最終的に完成するところの一要因として取扱つていることが最も重要である。その際決定的な役割を果すものは、資本構成の高度化において表現されるころの生産力の發展に他ならない。それは勞働者階級を現役軍と予備軍にわけ、勞働力商品の特殊な運動形態を生み出し、且それを制約することによつて、勞働者階級の絶對的窮乏化を必然的法則とするのである。だからむしろここではマルクスはこのような生産力と生産關係の絶對的對立を媒介するものとして、産業循環及び過剰人口法則の重要性を認めてゐるのである。この章の冒頭に主題を規定して次のように言つてゐることは、この問題を正しく理解するための鍵を提供するであらう。

「我々は本章においては、資本の増加が勞働者階級の運命に及ぼす影響を取扱う。この研究に際して最も主要な要因は、資本の構成と、この構成が蓄積の進行中に蒙る諸變化とである」
(資本論第一卷長谷部譯第四分冊一〇一頁)

〔追記〕 本稿ではなお宇野氏の「根本矛盾」に對する第三の批判點として先にかかげた問題、及び以上の諸論點から歸結される宇野氏の方法論的立場に關する批判に及ぶことが出来なかつた。すべて後の稿にゆづる。